

証券コード5471



第92期報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

 大同特殊鋼株式会社

CONTENTS

目次

株主の皆様へ	2
当社グループの事業の概況	3
業績の推移	8
トピックス	9
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
貸借対照表	13
損益計算書	13
株主資本等変動計算書	14
会社の概況	15
(1)会社の株式に関する事項	15
(2)当社グループの主要な事業内容	15
(3)当社の主要な営業所および工場等	16
(4)従業員の状況	16
(5)重要な子会社および関連会社の状況	16
取締役および監査役	18
執行役員	18

<表紙の写真：クッチャロ 自然の森だいでう>

当社は、北海道枝幸郡浜頓別町にあるクッチャロ湖のほとりに370万㎡の土地を所有しており、半世紀以上にわたって植樹活動等を行ない、森林の維持・保全に努めてきました。

クッチャロ湖は、平成元年に日本で3番目にラムサール条約(水鳥の貴重な生息地である湿地を保護する国際条約)登録湿地に指定され、毎年春と秋には数万羽のコハクチョウが羽を休める中継地としても有名です。

当社は、平成17年にこの森を「クッチャロ 自然の森だいでう」と名付け、環境保全・自然愛護啓発のシンボルとし、社会貢献活動の一つとして環境教育など様々な環境活動を展開しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より大同特殊鋼および大同特殊鋼グループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。心より厚く御礼申し上げます。

当社第92期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、株主の皆様、お取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

中長期の経営環境は、中国の経済成長の鈍化は懸念されるものの、新興国市場の拡大は継続すると見込んでおります。そのため、主要需要先である自動車や資源・エネルギー関連の需要は、拡大していくと想定しています。お客様の海外生産シフト、現地調達化等の需要減少要因もございますが、全体として特殊鋼需要は、緩やかに増加を続けるものと見込んでおります。

当社グループは、これら経営環境の変化へ対応するため、昨年6月に平成29（2017）年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画を策定し、「大同特殊鋼グループ2017中期経営計画」として公表いたしました。お客様との共創、成長領域への注力、世界で戦えるQCD（品質、コスト、納期対応力）の強化を中心に様々な課題に取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

石黒 武



(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化懸念の高まり、資源価格の大幅下落、米国の金利引き上げにともなうドル高による新興国経済の減速感の強まりや地政学的リスクの高まりなど、今後に向けた不透明感が強く、足踏み状態が続きました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、市場の変化を注視し即応できる体制をとるとともに、中期経営計画の達成に向けて、お客様との共創、成長領域への注力、QCD(品質、コスト、納期対応力)競争力の強化を進めてまいりました。

その結果、当期における売上高は、売上数量の減少や原材料価格の下落にともなう販売単価の低下等から、前期比 230 億 55 百万円減収の 4,605 億 77 百万円となりました。経常利益につきましては、主原材料である鉄スクラップ価格の下落やエネルギーコストの低下等が寄与し、前期比 33 億 78 百万円増益の 251 億 8 百万円となりました。また、特別損失としてソフトウェア開発中止にともなう損失 55 億 86 百万円および環境対策引当金繰入額 53 億 8 百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 41 億 40 百万円減益の 67 億 46 百万円となりました。

(2) セグメントの業績

① 特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、構造用鋼は、年度初めから当社の主要需要先である自動車メーカーの在庫調整が続きましたが秋頃には一段落し、第3四半期から受注が徐々に回復いたしました。しかしながら夏場以降、売上数量は、中国の景気減速による産業機械・建設機械向けの売上数量の減少等の影響から前期比で減少いたしました。工具鋼は、国内自動車関係を中心に堅調を維持いたしました。

一方、主原材料である鉄スクラップ価格は、中国が鉄鋼供給過剰を背景に低廉な中間素材の輸出を増やしたことから、原材料としての鉄スクラップに対する韓国等の海外需要が減少し、夏場以降、大きく下落しました。

その結果、当期における特殊鋼鋼材部門の売上高は、売上数量の減少や原材料価格の下落にともなう販売単価の低下等から前期比 9.8%減少の 1,705 億 13 百万円、営業利益は、鉄スクラップ価格の下落やエネルギーコストの低下等が寄与し、前期比 43 億 82 百万円増益の 75 億 60 百万円となりました。

② 機能材料・磁性材料

機能材料・磁性材料部門につきましては、ステンレス製品は、パソコン販売低迷を受けてHDD(ハードディスクドライブ)向け需要がやや弱かったことや原材料のニッケル先安感からの需要減により、売上数量は

前期比で減少いたしました。磁石製品は、自動車用EPS（電動パワーステアリング）モーター向けが堅調であったことおよびインターメタリックス ジャパン(株)を新規に連結子会社化したこと、またチタン製品は、国内・海外で医療向けが堅調に推移したことから、売上高は前期比で増加いたしました。高合金製品は、リードフレーム用素材の需要低迷が継続していること、また粉末製品は海外自動車関連が低迷したことに加え、ニッケル等の原材料価格の下落にともなう販売単価の低下等から、売上高は前期比で減少いたしました。

その結果、当期における機能材料・磁性材料部門の売上高は前期比4.0%減少の1,552億50百万円、営業利益は、前期比11億86百万円減益の123億31百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自動車部品・産業機械部品部門につきましては、自由鍛造品は、民間航空機向け需要は堅調に推移しましたが、原油価格下落の影響で石油掘削・プラント関連等の需要が低迷しており、売上高は前期比で減少いたしました。型鍛造品は、ASEANでのトラック販売不振等により、売上高が前期比で減少いたしました。エンジンバルブは、北米自動車販売の好調を受け受注が堅調に推移したこと、また鋳鋼品・精密鋳造品は、ターボ関連需要が増加したことにより、売上高は前期比で増加いたしました。

その結果、当期における自動車部品・産業機械部品部門の売上高は、前期比0.3%増加の996億79百万円、営業利益は、前期比2億74百万円増益の12億98百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、主力製品であるSTC[®]（Short Time Cycle）焼鈍炉の海外売上の高調、自動車部品メーカー向け真空浸炭炉および磁石メーカー向け真空焼結炉の売上増もあり、当期におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比14.0%増加の261億4百万円、営業利益は、前期比4億19百万円増益の20億71百万円となりました。

⑤流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、情報システム関係の売上高が減少したことなどから、当期における売上高は、前期比13.7%減少の90億29百万円、営業利益は、前期比1億29百万円増益の11億73百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、7ページのグラフのとおりであります。

(3) 対処すべき課題

今後の日本経済は、中国経済の成長鈍化やそれともなうアジア周辺国の景気後退懸念、原油をはじめとした資源価格の下落ともなう資源国の停滞、為替変動リスクおよび地政学的リスクの高まりがあり、景気の先行き不透明感が非常に強まっています。鉄鋼業につきましては、中国の過剰生産能力が大きな問題として顕在化してきています。これらは、今後、当社グループに影響を与えうるリスクと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化・お客様の動向を常に注視し、その変化に即応していくとともに、中期経営計画で目標とした海外売上高の拡大に向けた施策を着実に実施していきます。

こうした状況のもと、当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主の皆様、お取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えるべく、人を活かし、技術を極め、未開の領域に挑戦し続ける『前進する企業集団』を目指しております。そのための重点施策として以下の重点課題に取り組んでまいります。

① お客様との共創

世の中が必要とするイノベーションを、お客様と一体となって産み出してまいります。お客様とより密接なコミュニケーションをとれる営業体制へ組織改編を

行い、情報収集能力を高め、当社グループ内の商品群および技術力を余すところなく提供できる体制へ変革し、当社グループの商品ラインナップや素材技術とお客様の加工技術を高度に融合させてまいります。この、お客様との共創を通じて、これまでの限界を超えるためのトータルソリューションを世界に提供してまいります。

② 成長領域への注力

今後大きく成長が望まれる分野におきまして、市場の発展を支えることで社会に貢献してまいります。これまでに培ってきた幅広い特殊鋼先端技術力をさらに磨き上げ、車載分野でのターボ部材・磁石製品・センサ関連部材(高機能ステンレス、高機能粉末等)、オイル&ガス向けの高合金製品など、世界の成長を支える新しい特殊鋼を産み続けてまいります。

③ QCD競争力の強化

特殊鋼で社会に貢献するための土台として、世界で戦えるQCD(品質、コスト、納期対応力)競争力をさらに強化してまいります。例えば、溶解プロセスの最適化など、製造プロセスのさらなる高度化を追求し、品質、コスト、納期対応力のすべての点で、より競争力を高めてまいります。また、型鍛造品の製造拠点としてタイに、中長期的にオイル&ガスの成長が見込まれる北米・東南アジアに新拠点(米国ヒューストン等)を設けるなど、グローバルにサプライチェーンを強化し、必要とされる場

所で商品を提供できる体制を整えてまいります。

④多様な人材能力の活用

少子高齢化、人口減による労働力人口の減少が懸念され、近い将来優秀な人材の確保が難しくなることを想定し、平成 26 年 10 月に「女性の活躍推進」を最優先課題とした「ダイバーシティ（多様性）推進プロジェクト」を立ち上げております。

その中で、特に女性の採用比率に目標を設定し、取り組んでおります。従来から鉄鋼業は「男性の職場」と思われがちであったことなどから、当社で活躍する女性従業員の姿を紹介することで当社の理解を深め、応募者増を図ってまいります。また入社後の女性従業員が活躍できる職域を拡大するため、配属職場の理解促進や就労環境のさらなる改善を進めております。

さらに従業員が、その能力を最大限発揮できるように、育成を念頭においたキャリアプランの検討、社内風土や意識改革のための研修の実施、多様な人材の活躍を支援するための制度改定などを着実に推進してまいります。

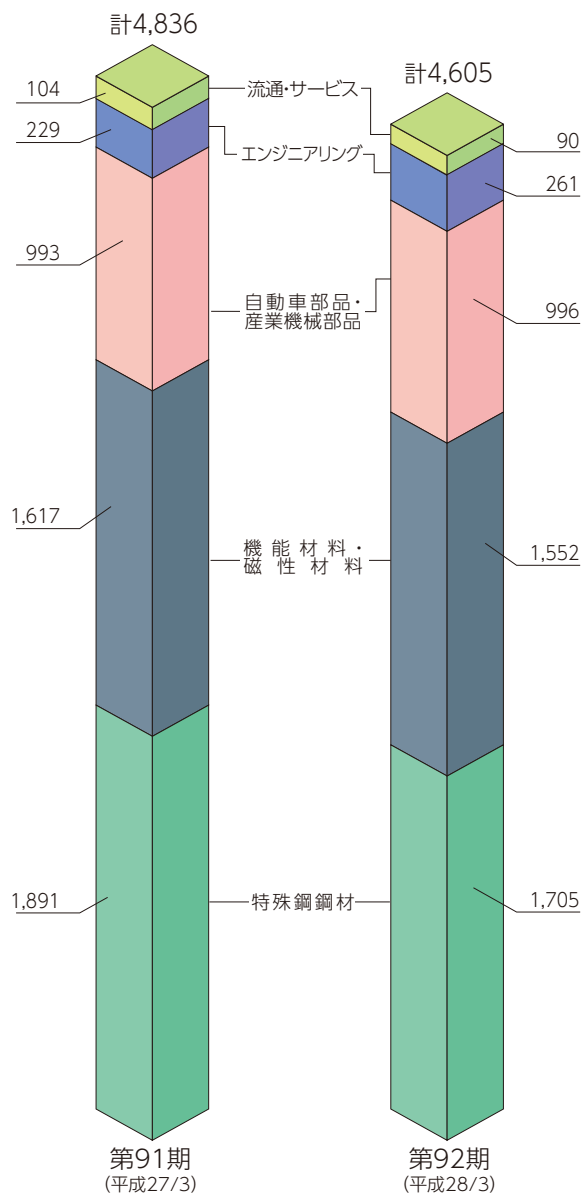
当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(4)設備投資等の状況

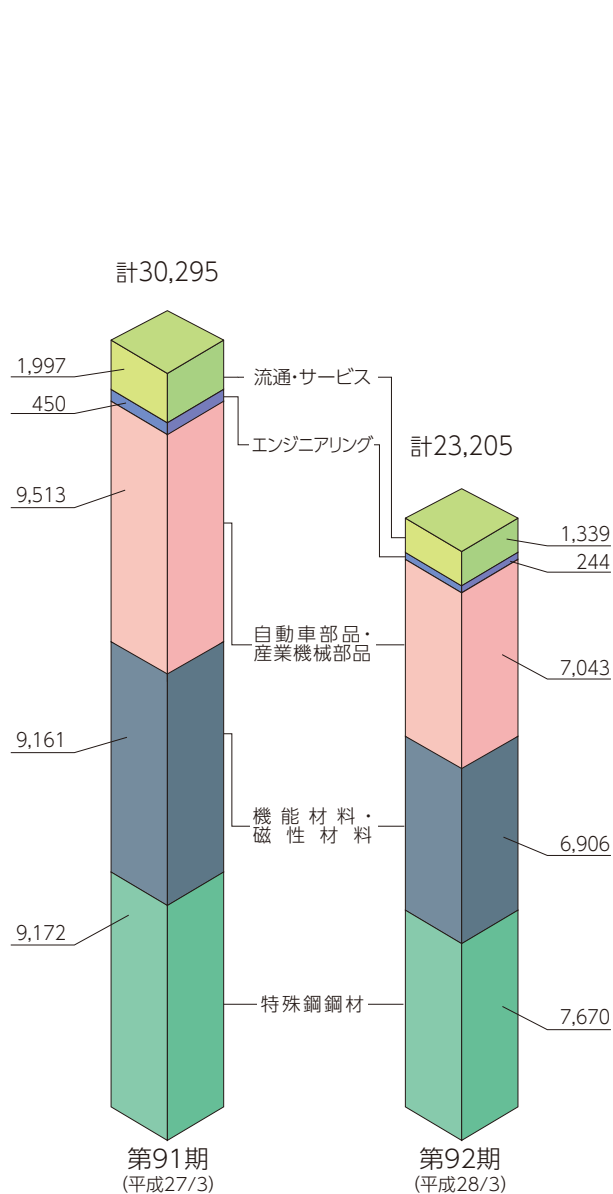
当期において実施した当社グループの設備投資の総額は 232 億 5 百万円であります。なお、セグメント別の設備投資額につきましては、7 ページのグラフのとおりであります。

当社グループの事業の概況(つづき)

■ セグメント別の売上高 (単位：億円)

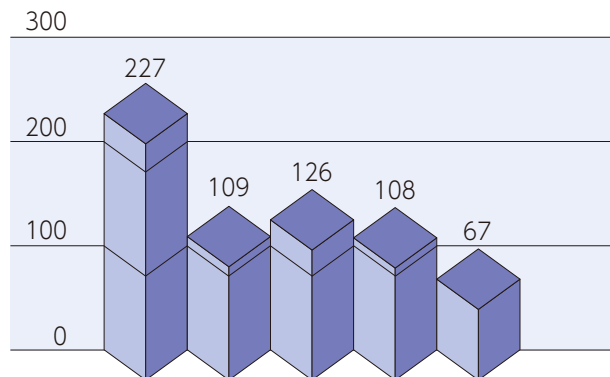
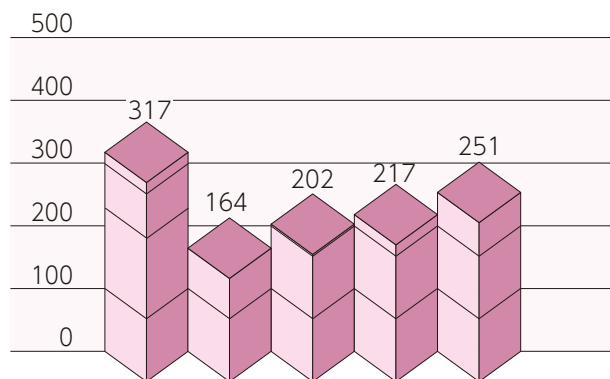
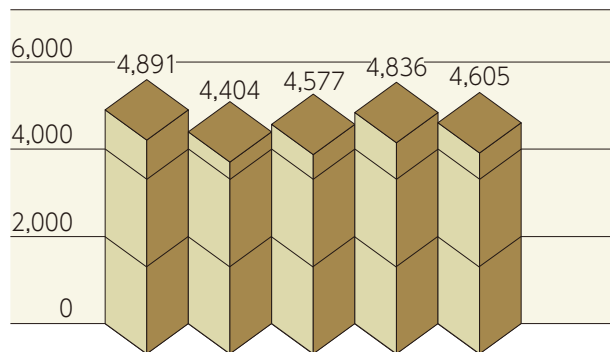


■ セグメント別の設備投資額 (単位：百万円)



業績の推移

(1) 当社グループの業績の推移



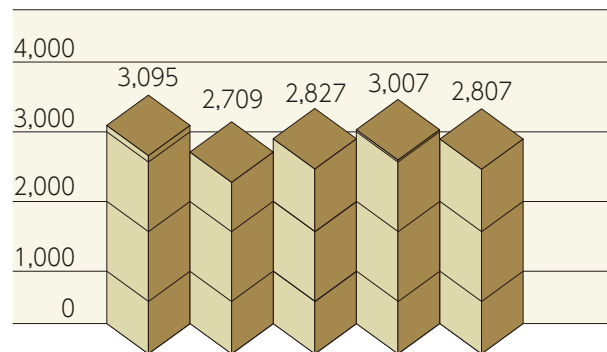
第88期 第89期 第90期 第91期 第92期*
 (平成24/3) (平成25/3) (平成26/3) (平成27/3) (平成28/3)

*第92期につきましては、「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

(2) 当社の業績の推移

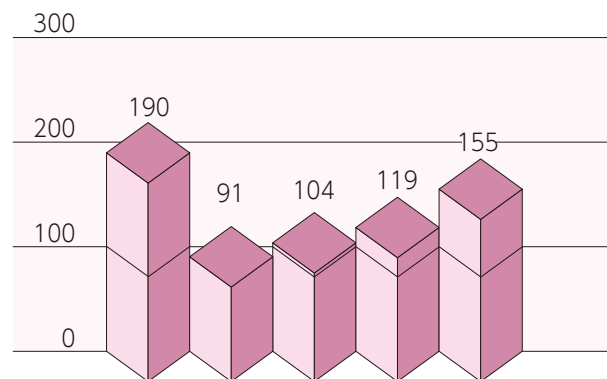
■ 売上高

(単位: 億円)



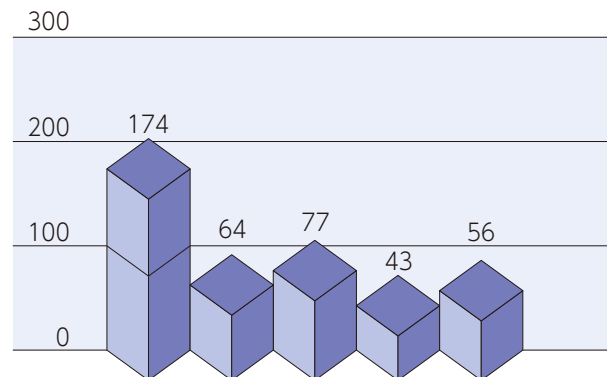
■ 経常利益

(単位: 億円)



■ 当期純利益

(単位: 億円)



第88期 第89期 第90期 第91期 第92期
 (平成24/3) (平成25/3) (平成26/3) (平成27/3) (平成28/3)

[大同特殊鋼グループ2017中期経営計画]を発表

当社グループは、2017年度（平成29年度）までの3年間を実行期間とする中期経営計画を策定し、平成27年6月に発表いたしました。目標とする経営指標は以下のとおりです。

経営基本方針

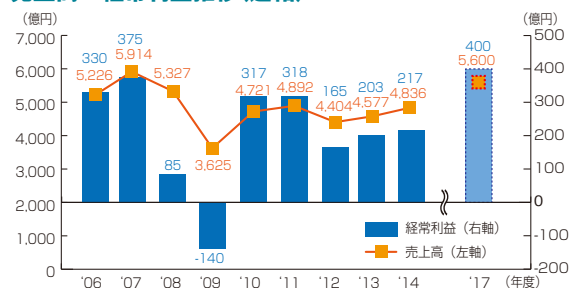
世界に貢献する特殊鋼メーカー

お客様との共創を通じて、世界の成長を支える新しい特殊鋼を産み続ける

経営指標

	2014年度 中期経営計画 最終年度(2014)実績	2017年度 中期経営計画
売上高	4,836億円	5,600億円
経常利益	217億円	400億円
当期純利益	109億円	250億円
R O S	4.5%	7%
R O A	3.8%	6%
配当政策としての 配当性向	15~20%	20~25%

売上高・経常利益推移(連結)



中期経営計画発表の様子

創業100周年ロゴマークを制定



当社が平成28年8月19日に創業100年を迎えるにあたり、創業100周年記念ロゴマークを制定いたしました。特殊鋼製造プロセスの、溶かす、鍛える、延ばす際に熱せられた鋼の発する“赤”に私たちのモノづくりへの情熱を込めました。また「100」をかたちづくる“0”は、資源を再生し、新しい素材を生み出す循環型社会づくりに取り組む姿を、そして“0”を躍動感ある配置にすることで、私たちの挑戦し続ける姿を表現しております。

ダイバーシティ推進の取り組み

平成26年10月に「ダイバーシティ(多様性)推進プロジェクト」を立ち上げて以来、「女性の活躍推進」を最優先課題として、取り組んでおります。採用比率の目標設定、職域の拡大、育成を念頭においたキャリアプランの検討、社内風土や意識改革のための研修の実施、多様な人材の活躍を支援するための制度改定などを着実に推進していきます。



技術学園女子第1期生を職場に配属

技術学園(当社職業訓練校)での約1年間の研修を修了し、平成28年2月にそれぞれの職場に配属されました。

STC® 炉 累計販売300基を達成

昭和55年に販売を開始したSTC® (Short Time Cycle) 炉が、平成27年12月に販売累計300基を達成いたしました。

多品種小ロット製品の多目的処理を可能とし省エネルギー特性も兼ね備えたこの熱処理炉は、30年以上のロングセラーとなりました。また、大型工業炉の単一機種が100基を超えること自体、極めてまれな中で、累計販売300基を達成することができました。

平成28年3月には、さらに省エネ性能を追求した新製品「プレミアムSTC」の販売も開始いたしました。



石油・ガス用途向け規格「NORSOK」認証を取得

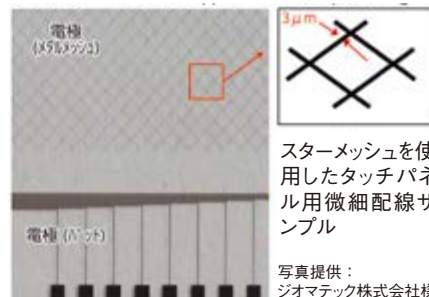
当社は、星崎工場において、平成26年11月にスーパー二相ステンレス鋼の丸鋼に続き、平成27年8月に汎用二相ステンレス鋼の丸鋼を対象として、石油・ガス用途向けのグローバルスタンダードの規格の一つである「NORSOK」認証を取得しました。今後、大きな需要が見込まれる石油・ガス用途向けに信頼性の高い二相ステンレス鋼を拡販してまいります。



当社星崎工場

メタルメッシュ用ターゲット材の販売開始

当社は、優れた導電性と低反射率を併せ持つメタルメッシュ用銅合金ターゲット材「STARMESH」(スターメッシュ)を開発し、平成27年4月に販売を開始しました。メタルメッシュはタッチパネルの入力検出に用いる導電線の材料を従来のITO(酸化インジウムスズ)から網目状の金属に置換える技術です。本製品は、インジウム等の希少金属を使用していないため、ITOと比べ低コストでタッチパネル生産が可能となります。



スターメッシュを使用したタッチパネル用微細線サンプル

写真提供：
ジオマテック株式会社様

タイに型鍛造事業の拠点 Daido Steel (Thailand) Co., Ltd.を設立

当社は、ASEANでの現地調達ニーズの高まりを受け、平成27年1月、タイに自動車トランスミッション用型鍛造部品を主要製品とする新会社「Daido Steel (Thailand) Co., Ltd.」を設立いたしました。高生産性・高歩留を実現する新開発の熱間高速横型鍛造機を導入し、日本・米国に次ぐ型鍛造製品の製造拠点として事業を展開してまいります。さらに、今後、タイに進出する当社グループ企業のサポート等も行おう予定です。



連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	238,467	流動負債	143,486
現金及び預金	34,887	支払手形及び買掛金	59,254
受取手形及び売掛金	93,689	電子記録債務	8,898
電子記録債権	5,110	短期借入金	32,836
たな卸資産	95,131	1年内償還予定の社債	10,000
繰延税金資産	4,276	未払法人税等	2,752
その他	5,511	賞与引当金	6,699
貸倒引当金	△139	役員賞与引当金	158
固定資産	297,208	その他	22,887
有形固定資産	188,778	固定負債	123,843
建物及び構築物	63,638	社 債	10,000
機械装置及び運搬具	75,634	長期借入金	81,849
土地	35,301	繰延税金負債	11,631
建設仮勘定	9,916	再評価に係る繰延税金負債	1,230
その他	4,287	役員退職慰労引当金	909
無形固定資産	2,583	環境対策引当金	5,720
のれん	62	退職給付に係る負債	8,998
その他	2,520	その他	3,502
投資その他の資産	105,846	負債合計	267,329
投資有価証券	71,407	(純資産の部)	
繰延税金資産	1,002	株 主 資 本	217,585
退職給付に係る資産	26,239	資 本 金	37,172
その他	7,318	資 本 剰 余 金	28,722
貸倒引当金	△120	利 益 剰 余 金	155,250
		自 己 株 式	△3,560
		その他の包括利益累計額	15,247
		その他有価証券評価差額金	13,826
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	1,820
		為替換算調整勘定	2,044
		退職給付に係る調整累計額	△2,443
		非支配株主持分	35,513
		純資産合計	268,345
資産合計	535,675	負債純資産合計	535,675

連結損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		460,577
売 上 原 価		386,145
売 上 総 利 益		74,432
販売費及び一般管理費		50,000
営 業 利 益		24,432
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,258	
持分法による投資利益	417	
その他	2,082	4,759
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,309	
その他	2,774	4,083
経 常 利 益		25,108
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	1,594	1,594
特 別 損 失		
ソフトウェア開発中止に伴う損失	5,586	
環境対策引当金繰入額	5,308	
その他	827	11,722
税金等調整前当期純利益		14,980
法人税、住民税及び事業税	6,376	
法人税等調整額	△499	5,877
当 期 純 利 益		9,103
非支配株主に帰属する当期純利益		2,357
親会社株主に帰属する当期純利益		6,746

連結株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	152,130	△382	217,463
当期変動額					
剰余金の配当			△3,687		△3,687
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,746		6,746
自己株式の取得				△3,179	△3,179
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			61		61
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		180			180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	179	3,120	△3,177	122
当期末残高	37,172	28,722	155,250	△3,560	217,585

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,128	0	1,758	3,235	8,434	38,558	36,383	292,405
当期変動額								
剰余金の配当								△3,687
親会社株主に帰属する 当期利益								6,746
自己株式の取得								△3,179
自己株式の処分								1
連結範囲の変動								61
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,302	△0	62	△1,191	△10,878	△23,311	△870	△24,181
当期変動額合計	△11,302	△0	62	△1,191	△10,878	△23,311	△870	△24,059
当期末残高	13,826	0	1,820	2,044	△2,443	15,247	35,513	268,345

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	132,653	流動負債	108,063
現金及び預金	9,854	支払手形	474
受取手形	835	電子記録債務	2,403
電子記録債権	1,116	買掛金	49,783
売掛金	54,168	短期借入金	2,900
製品	6,494	1年内返済予定の長期借入金	12,400
半製品	15,856	1年内償還予定の社債	10,000
仕掛品	13,367	リース債務	12
原材料	7,512	未払金	8,075
貯蔵品	7,926	未払費用	1,762
前渡金	28	未払法人税等	543
前払費用	465	前受金	216
繰延税金資産	1,648	預り金	12,455
関係会社短期貸付金	9,961	前受収益	27
その他	3,417	賞与引当金	3,310
固定資産	232,726	工事損失引当金	205
有形固定資産	115,622	設備関係支払手形	871
建物	26,830	その他	2,620
構築物	15,147	固定負債	98,780
機械及び装置	50,521	社債	10,000
車両運搬具	757	長期借入金	71,800
工具、器具及び備品	2,452	リース債務	23
土地	11,769	繰延税金負債	10,074
リース資産	33	関係会社事業損失引当金	777
建設仮勘定	8,111	環境対策引当金	5,596
無形固定資産	624	資産除去債務	269
ソフトウェア	588	その他	238
その他の施設利用権	36	負債合計	206,843
投資その他の資産	116,478	(純資産の部)	
投資有価証券	48,947	株主資本	145,821
関係会社株式	26,652	資本金	37,172
その他の関係会社有価証券	495	資本剰余金	28,690
出資金	97	資本準備金	9,293
関係会社出資金	211	その他資本剰余金	19,397
長期貸付金	3	利益剰余金	83,504
関係会社長期貸付金	9,460	その他利益剰余金	83,504
長期前払費用	322	特別償却準備金	19
前払年金費用	28,664	圧縮記帳積立金	1,230
その他	1,653	別途積立金	75,500
貸倒引当金	△29	繰越利益剰余金	6,754
		自己株式	△3,546
		評価・換算差額等	12,715
		その他有価証券評価差額金	12,715
		純資産合計	158,536
資産合計	365,379	負債純資産合計	365,379

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		280,748
売上原価		242,475
売上総利益		38,273
販売費及び一般管理費		25,260
営業利益		13,013
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,924	
その他	1,574	5,498
営業外費用		
支払利息	936	
その他	2,033	2,969
経常利益		15,542
特別利益		
関係会社清算益	922	
投資有価証券売却益	434	1,356
特別損失		
環境対策引当金繰入額	5,308	
ソフトウェア開発中止に伴う損失	4,213	
関係会社事業損失引当金繰入額	777	
関係会社株式評価額	335	10,634
税引前当期純利益		6,264
法人税、住民税及び事業税	2,213	
法人税等調整額	△1,554	658
当期純利益		5,605

株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,172	9,293	19,397	28,690	36	1,271	75,500	4,778	81,586	△368	147,081
当期変動額											
剰余金の配当								△3,687	△3,687		△3,687
特別償却準備金の取崩					△17			17	—		—
特別償却準備金の積立					0			△0	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△75		75	—		—
圧縮記帳積立金の積立						34		△34	—		—
当期純利益								5,605	5,605		5,605
自己株式の取得										△3,179	△3,179
自己株式の処分			△0	△0						1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△16	△40	—	1,957	1,918	△3,177	△1,259
当期末残高	37,172	9,293	19,397	28,690	19	1,230	75,500	6,754	83,504	△3,546	145,821

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,469	23,469	170,550
当期変動額			
剰余金の配当			△3,687
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立			—
当期純利益			5,605
自己株式の取得			△3,179
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,754	△10,754	△10,754
当期変動額合計	△10,754	△10,754	△12,014
当期末残高	12,715	12,715	158,536

会社の概況 (平成28年3月31日現在)

(1) 会社の株式に関する事項

■発行可能株式総数	1,160,000,000株
■発行済株式の総数	434,487,693株 (自己株式7,371,329株を含みます。)
■株主数	23,425名
■大株主	

株主名	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
新日鐵住金株式会社	31,009	7.13
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	19,459	4.47
株式会社みずほ銀行	15,543	3.57
日本発條株式会社	14,497	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,058	3.23
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
トヨタ自動車株式会社	8,690	2.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	8,591	1.97
株式会社デンソー	8,000	1.84

■所有者別株式分布状況

所有者区分	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
金融機関 ^{※1}	170,163	39.2
国内法人 ^(※1、2除く)	135,462	31.2
個人・その他	54,479	12.5
外国法人等	63,681	14.7
金融商品取引業者 ^{※2}	3,328	0.7
自己株式	7,371	1.7

(2) 当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・産業機械・電気機械向け部品用材料、建設用材料、工具鋼・金型用材料 特殊鋼鋼材加工、流通 原材料販売 運輸、物流
機能材料・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ステンレス・高合金製品、電気・電子部品用材料 磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等） 粉末製品（HEV用磁性粉末等） チタン材料製品（医療用チタン合金、形状記憶合金等） 溶接用材料
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> 型鍛造品・熱間精密鍛造品・鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等） 自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品） 鋳鋼品（鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） 精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等） 製材用帯鋸 エンジンバルブ 圧縮機器・油圧機器・工作機械用部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼設備、各種工業炉およびその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 機械設備の保守管理
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ゴルフ場経営 分析事業、ソフトウェア外販事業

(3) 当社の主要な営業所および工場等

本社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	
東京本社	東京都港区港南一丁目6番35号	
支店・営業所	大阪支店 福岡営業所	大阪市中央区 福岡市中央区
工場	知多、知多型鍛造、知多帯鋼 星崎 渋川 粉末 君津 王子	愛知県東海市 名古屋市南区 群馬県渋川市 名古屋市港区 千葉県君津市 東京都北区
テクノセンター	滝春 中津川 築地 川崎	名古屋市南区 岐阜県中津川市 名古屋市港区 川崎市川崎区
研究開発拠点	技術開発研究所	名古屋市南区

(4) 従業員の状況

■当社グループの従業員数

セグメント区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
特殊鋼鋼材	3,294	△7
機能材料・磁性材料	3,292	13
自動車部品・産業機械部品	2,640	99
エンジニアリング	644	18
流通・サービス	799	1
全社(共通)	371	61
合計	11,040	185

(注) △印は、減少を示します。

■当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,210名	64名	39.4歳	17.5年

(5) 重要な子会社および関連会社の状況

(注) ※印は、間接所有の株式を含みます。

■重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同興業株式会社 (名古屋市東区)	百万円 1,511	% ※69.6	商事
大同DMソリューション株式会社 (大阪府大東市)	435	※96.2	特殊鋼鋼材の加工および販売 金型および金型部品の製造および販売 鋼材および非鉄金属の熱処理および表面処理
大同資材サービス株式会社 (名古屋市南区)	60	100.0	当社および子会社等への諸資材の販売
大同テクニカ株式会社 (愛知県東海市)	40	100.0	鋼材の精整作業
大同エコメット株式会社 (愛知県東海市)	30	100.0	当社および子会社等から発生する廃棄物のリサイクル 製鋼用原料・資材の製造および販売
DAIDO PDM(THAILAND) CO., LTD. (タイ国チャチェンサオ県)	百万 BAHT 257	※90.0	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売
天文大同特殊鋼股份有限公司 (台湾桃園市)	百万 NT\$ 138	※73.4	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売
DAIDO AMISTAR (S)PTE. LTD. (シンガポール国)	千\$ 3,545	※69.1	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売
DAIDO AMISTAR (M)SDN.BHD. (マレーシア国セランゴール州)	千RM 7,980	※89.6	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売

機能材料・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社 (大阪市中央区)	百万円 5,000	% ※42.9	ステンレス鋼線および金属繊維等の製造および販売
株式会社ガイドー電子 (岐阜県中津川市)	1,490	100.0	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売
下村特殊精工株式会社 (千葉県市川市)	297	※83.8	特殊鋼およびその他金属の加工製品の製造および販売

会社の概況 (つづき)

機能材料・磁性材料 (つづき)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
インターメタリックス ジャパン株式会社 (岐阜県中津川市)	百万円 100	100.0%	ネオジム焼結磁石の製造および販売
日星精工株式会社 (名古屋市南区)	80	100.0%	ネジおよびボルトの製造および販売
大同電工(蘇州)有限公司 (中国江蘇省)	千US\$ 21,000	※100.0%	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売
THAI SEISEN CO., LTD. (タイ国サムットプラカーン県)	百万 BAHT 320	※100.0%	ステンレス鋼線およびダイヤモンドダイスの製造および販売
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd. (タイ国アユタヤ県)	百万 BAHT 140	※100.0%	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
フジオーゼックス株式会社 (静岡県菊川市)	百万円 3,018	※51.7%	エンジンバルブ等の製造および販売
株式会社大同キャストिंगス (名古屋市港区)	2,215	100.0%	鋳造品および特殊鋼管材の製造および販売
日本鍛工株式会社 (兵庫県尼崎市)	310	100.0%	型鍛造品の製造および販売
東洋産業株式会社 (宮城県黒川郡大衡村)	160	100.0%	型鍛造品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社 (群馬県渋川市)	150	100.0%	鍛鋼品の機械加工、精整および熱処理等の請負
大同精密工業株式会社 (東京都豊島区)	90	※79.7%	圧縮機部品、ターボ部品およびカップリング等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO. (米国オハイオ州)	千US\$ 26	100.0%	型鍛造品の製造および販売
富士気門(広東)有限公司 (中国広東省)	百万円 64	100.0%	エンジンバルブ等の製造および販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社 (名古屋市南区)	百万円 310	※96.0%	工作諸機械および各種機械の製造および販売 機械設備の保守、点検および修理
大同環境エンジニアリング株式会社 (名古屋市南区)	50	100.0%	灰溶融炉設備および下水汚泥処理設備の運転・保守業務請負
大同プラント工業株式会社 (名古屋市南区)	36	64.3%	工業炉の設計、製作および販売 工業炉の保守、点検および修理

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス (名古屋市南区)	百万円 490	100.0%	当社および子会社等の福利厚生施設の管理運用 不動産・土木建設・保険・印刷事業等
株式会社大同分析リサーチ (名古屋市南区)	75	100.0%	鉄鋼、製鋼、铸件およびセラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック (名古屋市東区)	45	100.0%	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発および保守運用受託
株式会社ライフサポート (名古屋市南区)	10	※100.0%	清掃業、警備業および給食事業等
木曾駒高原観光開発株式会社 (長野県木曾郡木曾町)	10	※57.4%	ゴルフ場の経営および別荘地管理
Daido Steel(America) Inc. (米国イリノイ州)	US\$ 9	※100.0%	輸出・輸入商事

■重要な関連会社の状況 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
東北特殊鋼株式会社 (宮城県柴田郡村田町)	百万円 827	10.0%	高級特殊鋼および加工製品の製造および販売
理研製鋼株式会社 (東京都中央区)	485	38.7%	特殊鋼二次製品、切削工具および工作・産業機械等の製造および販売
丸太運輸株式会社 (名古屋市瑞穂区)	100	41.3%	運輸業、倉庫業、場内諸作業の請負業および土木建築請負業等
桜井興産株式会社 (名古屋市南区)	75	※43.3%	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社 (東京都墨田区)	70	40.0%	電気工事の設計施工、自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社 (川崎市川崎区)	30	35.0%	沿岸荷役、倉庫および運輸業

取締役および監査役

(平成28年6月28日現在)

代表取締役会長	嶋尾	正
代表取締役社長	石黒	武
代表取締役副社長	岡部	道生
代表取締役副社長	西村	司
取締役	宮嶋	晃
取締役	立花	一人
取締役	辻本	敏
取締役	今井	正
取締役	種村	均
常勤監査役	古池	俊典
常勤監査役	徳岡	重信
監査役	小澤	祐吉

- (注) 1. 今井正氏および種村均氏は、社外取締役です。
2. 徳岡重信氏および小澤祐吉氏は、社外監査役です。
3. 今井正氏、種村均氏、徳岡重信氏および小澤祐吉氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めによる独立役員です。

執行役員

(平成28年6月28日現在)

社長執行役員	石黒	武*
副社長執行役員	岡部	道生*
副社長執行役員	西村	司*
常務執行役員	宮嶋	晃*
常務執行役員	高橋	元*
常務執行役員	立花	一人*
常務執行役員	辻本	敏*
常務執行役員	志村	進
常務執行役員	武藤	大彦
常務執行役員	平林	一彦
執行役員	天野	肇
執行役員	森	義昭
執行役員	吉永	祐孝
執行役員	神谷	祐司
執行役員	羽生田	智紀
執行役員	関	公彦
執行役員	松井	宏司
執行役員	川西	邦仁
執行役員	竹鶴	隆昭
執行役員	清水	哲也

(注) *印は、取締役を兼務する者を示します。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。(http://www.daido.co.jp/)

株式についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
中間配当 9月30日
期末配当 3月31日
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物の送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日・休日を除く)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
【アドレス】<http://www.daido.co.jp/koukoku/>
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

・住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお申出先

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・配当金受取方法のお取扱いについて

従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社等の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくは取引証券会社等にお問合せください。



UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



この報告書は、環境保護のため、FSC[®]認証紙と植物油インクを使用しています。
FSC認証紙とは、非営利国際団体FSC(Forest Stewardship Council = 森林管理協議会)の原則と基準に基づいて適切に管理された森林から切り出したチップを採用したものです。